

論説

持続可能な地域発展のための教育 —韓国 プルム学校の教育力—

元 鍾 彬

1. はじめに

本研究では韓国忠清南道洪城郡洪洞¹のプルム学校を取り上げ、農村地域の持続可能性を生み出すために、「持続可能な発展のための教育 (Education for Sustainable Development : ESD, 本稿では以下、持続可能な発展教育という)」にどのような要素が求められるかを明らかにしようとするものである。降旗信一と筆者は降旗・元 (2011) および降旗・元 (2012) において、持続可能な地域を生み出すためには、学校から住民への貢献と住民から学校への貢献が相呼応する姿で存在する必要があることを指摘した。本稿では、その後のプルム学校での聞き取り調査や、プルム学校の新たな展開を観察することで、農村地域の持続可能性の創出と持続可能な発展教育との相互関係をより一層明確なものとするつもりである。

2. プルム学校の概要

洪洞のプルム学校に関しては、すでに日本の多くの研究者によって様々な研究が行われている。大東文化大学の尾花氏が2001年にプルム学校の教育実践を紹介して以降、日本の多くの研究者がこの村を訪ねていた。また、北海道大学と東京農工大学が二年間 (2009年～2010年) かけて共同

研究として洪洞村を調査し、先行研究の報告書を出している。詳細はそれらに譲るが、ここではプルム学校の様子をかいつまんで紹介する。

1) 洪洞地域の状況

韓国においても典型的な農村の風景が広がる洪洞村は、ソウルから南西へ約 140km 離れた場所にある。主な産業としては稲作と牛を主とする畜産業である。人口は約 4 千人弱であるが、その中には都市部から農村に戻ってきた（あるいは、やってきた）帰農人口が 200 人位あり、韓国の農村地域としては若い年齢層が多いところである。洪洞村は面積の 60% が林野地、40% が耕作地で、伝統的な生産方式を指向する有機栽培を行っているという特徴がある。1993 年に韓国国内初めての合鴨農法を受け入れ、現在は稲作農家の 70% が有機農業を行っている。

村の公教育機関としては、洪洞小学校（1922 年開校）、併設幼稚園（1981 年開園）、クムダン小学校（1944 年開校）、併設幼稚園（1982 年開園）、カッコル子どもの家（保育園、1981 年開園）、洪洞中学校（1971 年開校）、プルム農業高等技術学校（1958 年開校）、生態農業専攻部（2001 年、2 年制の専門学校として開校）がある。農村地域においては少子化の影響で統廃合が進んでいるが、洪洞地域では幼稚園・小・中学校を存続させ、少人数による教育を行っている。

プルム農業高等技術学校は、各種学校の一つである「公民学校」として出発したが、現在は「高等技術学校」として、生活に必要な職業の知識と技術を習練する学校と位置付けられている。

洪洞村は韓国国内でも有機農業のメッカともいわれる地域である。稲作農家 70% が有機農業を始めるきっかけとなったのは、以下に述べるプルム農業高等技術学校（以下プルム学校）の卒業生の役割が大きいの。生態農業、循環型農村社会で生きる「偉大な平民」を育てるというプルム学校の精神がこの地域にも継承されている。



(出典： <http://www.kampoo.com/travel/bus/map.htm>)

図1 忠清南道洪城郡洪城洞の位置

2) プルム学校の目標と特徴

プルム学校は1958年に開校し、設立者であるチュオクノ、イチャンガッ

プ両氏の地域へ貢献できる人材育成という教育思想が、学校存立の大きな柱として生きづいている。開校初年度である1958年には、生徒18人と教師2人によってスタートし、その後多少規模は拡大したが、現在もおお全校生徒84名の小さな学校である。

プルム学校は具体的な教育目標として以下の10項目を掲げている。

- ①聖書の上にある学園：聖書に基づく深い人生観、実践能力、バランスのとれた人格形成を掲げ、神と隣人を思い、地域と世界、自然とすべての命を考える。
- ②基本層の平民：「共に生きる平民」を育てる。
- ③頭（学問）・胸（信仰）・手（労作）：貧農救済の実践者であるペスタロッチの全人教育思想である。
- ④小さい学校：一人ひとりの個性や多様な素質を育み、学びの主体となって創造性を育む。
- ⑤全員生活館（寮）生活：1993年からは全学生が共同生活の中で協力しあい、生きる基本姿勢を学ぶ寮生活を行っている。
- ⑥無末無頭（頭も尻尾もない）：教職員と生徒は、自分の居場所で共同体の一員として、民主的な合意形成を実践しており、学校運営においても、教師会、学友会、理事会、保護者の会、授業生会の5つが相互に歯車となって学校づくりに力を合わせている。
- ⑦明るい学校生活：学校内での豊かな文化活動として個別指導と学校外の活動として共同学習、自治活動を奨励し、明るく深い学びを実現している。
- ⑧共に生きる地域と学校：地域の教育的環境を善用して地域とともに生きる社会の実現に協力することで、学校も地域社会で学びながら育っていく。
- ⑨国際理解：偏見や誤解、無知をなくして平和な東アジアの構築のために日本語と中国語を学び交流を図り、言語を学ぶことで東アジアの架

け橋として人材を育成することを目指している。

⑩私学の責任：学業と生活指導へ力を注ぎ、小さな学校として私学の自律性を活かし、人材育成と学校のモデルになることを志向している。

このような10の目標は、すべて学校と地域の中で実践されている。学校の教員だけで教育活動に参加するのではなく、地域に住む住民も講師となり、学校と地域の中で生活し、労働と文化を継承している。

現在パクマク図書館の館長であるホンスンミョン氏は、「地域は空間ではなく、共同体である」と主張し、近代化が進み、国家と企業の結合により商業中心の教育によって貧富の格差が拡大し、競争中心の企業活動によって地域の自治基盤は揺らぎ、個人や地域は孤立していると指摘している。プルム学校を訪ねると、そこに生活する人々が対話する存在として関係性をもった共同体が実現され、地域社会が教育現場となっており、「地域と学校は一つである」というホンスンミョン氏の言葉を実感することができる。

さらにプルム専攻部は2年制の村の大学として、毎年10人位の学生が農業理論・実践と人文学を学びながら、全員寮生活で共同体の中で共に生きる精神を継承している。高等部で学んだ農業の理論と実習を専門的に実践していく課程として専攻部が設置されている。専攻部1年生は、人文学を学ぶことで農民として生きる素養を築き、2年生は農作業を主導的に行い、農民として自立することを学び、論文の執筆を通して真の農民として生きることを学ぶこととなっている。専攻部は2年間の教育課程を通して農村と農業を回復する村の人材育成という役割を果たしており、注目を浴びている。プルム学校で行っている「農作業」は、学校の活動としてではなく、農民の日常の生活として捉えられており、学びが生活実践として行われている。

(表 1) プルム農業高等技術学校と専攻部の在籍者の状況 (2011.3) (降旗・元 2011)

高等部 (高校)						専攻部 (大学)			
1 学年		2 学年		3 学年		1 学年		2 学年	
29		25		26		8		6	
男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
17	12	11	14	10	16	5	3	5	1

3. 持続不可能な地域と ESD

1) 持続不可能な農村地域の課題

人は大昔から「農」に生きてきて暮らしを発展させてきた。農の伝統や文化を育んできた生活が、産業革命によって加工品の大量生産が可能となり便利な暮らしへと変わっていった。人々も便利な暮らしを求めて農村から都市へと移動し、農村人口の減少は農村地域の存続を脅かしている。

韓国社会では、1970年代のセマウル運動という農村改革によって様々な農業基盤の整備が行われたが、その一方で、農村地域での工場立地なども進み、第一次産業から第二次産業へ人口移動、すなわち「農」から「都」への人口移動が進んだ。韓国の現在の農業経営者の平均年齢は66.5歳であると言われている。農村人口全体に占める10歳未満の子どもの比率は、わずか3.4%という統計庁の発表もある³。さらに季節の変化によって彩りを変える農村の原風景が地域開発や新都市建設によって消滅し、それとともに地域の伝統や文化も失われている。一方、失われたものによって得られたのは、耕作地整理による機械投入、広い農道、便利な交通、医療、生活用品、情報などで、確かに昔よりは便利で楽な暮らしを手に入れることができた。しかし、すべての人々がこの便利さを公平に感じているとはいえない。貧富の格差によって感じる度合いも大きく異なっている。特に農村地域で多くの人口を占める一人暮らしをしている高齢者（特に女性）は、

広い農地面積を所有しながらも耕作放棄をしなければならないという状況がどんどん増えている。また高齢者の貧困率も OECD 加盟国家の中でも 1 位で、高齢者の自殺率も 1 位という悲惨な結果となっている⁴。その他にも空き家の急増、加速化する高齢化、農業の担い手不足など、様々な課題が現われている。それに対して都市でも、人の密集による住宅問題、交通渋滞、防犯問題、エネルギー不足、就職問題などの諸課題があふれている。このような課題を抱えている社会を持続可能なものとするためには、どのような手段によって持続可能性を追求すべきなのか。明快な解答は出ていないが、持続可能な発展教育がその可能性を示しているように思われる。

持続可能な発展教育の 10 年間の成果報告をみると、住民（子どもを含む）、民間団体、企業、行政などが主体性をもって連携し、課題を認識し、学習と実践によって問題解決へと進んだ事例が数多く発表されている。大きな課題を抱えた農村地域が、持続不可能な状況を脱皮し、持続可能な地域社会を目指す取り組みも広がっている。しかし、そのような挑戦は持続可能な発展教育という一分野での活動で可能になるような単純なものではない。社会課題が複雑に絡んでいることから他分野との連携や地域全体の共同努力によって持続可能な社会へと近づくとと思われる。

2) 地域再生のための持続可能な発展教育

1972 年の国連人間環境会議（UNCHE）で環境問題や社会の諸課題に対応していくために「教育」が注目されて以降、環境教育（Environmental Education）や持続可能な発展教育（Education for Sustainable Development ;ESD）は持続可能な社会を構築するための重要な教育政策としても位置付けられている。2002 年には国連持続可能な発展教育に関する首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）で、日本政府と NGO が共同で提案した「国連持続可能な発展教育の 10 年」が採択され、2005 年からスタートし 2014 年まで 10 年間の教育実践活動の成果が日本の名古屋と岡場で「明日

のために今日を学ぶ (Learning Today for Tomorrow)」という主題でまとめられ、幕を閉じた (李仙景 2014)。

持続可能な発展教育は、国連の国際実施計画に基づいて各国の状況と事情に合わせて国内実施計画が策定され、それぞれの国が直面している諸課題について優先的に取り組むこととされている。例えば、東アジアに共通する農山漁村地域の少子高齢化の加速化問題や異常気象による災害、環境破壊、日本の原発事故問題、韓国の南北の問題など、それぞれの实情に応じて優先課題として実践されている。このような取り組みは、持続可能な発展教育の10年間として国内実施最終報告書にまとめられている。この10年間、各国で実施された持続可能な発展教育の実践から共通的にみられる成果と影響について、ユネスコの調査は大きく四つに分けてまとめている⁵。その一つ目は、持続可能な発展教育が持続可能な発展を可能にしていること、二つ目は、持続可能な発展教育のために利害当事者の参画増加と協力体制がつくられていること、三つ目は、持続可能な発展教育は学習者が主体となり、教育改革を可能にしていること、四つ目は、持続可能な発展教育はすべてのレベルとすべての領域の教育へと拡散していることである (李仙景 2014)。

日本においても持続可能な発展教育は「地域」を中心として、学校とNPOが協力し身近な課題と向き合う教育活動が多くみられる。近年、自然学校を中心に災害から復興するために地域再生や再建という課題に積極的に取り組み、様々な分野のステークホルダーと協力体制をつくり地域実践を行っているが、このことは日本の持続可能な発展教育の特色の一つともいえよう。しかしながら、環境・社会・経済の様々な領域にわたってバランスよく発展していけるような地域社会を構築していくには、制度的・システムの的に解決しなければならない問題が多く存在している。複雑に絡んでいる問題の糸をどこからほぐしていくかということも、持続可能な発展教育に求められている。

このような地域の課題を「教育と実践」として一つずつ着実に解決しているのが洪洞地区とプルム学校である。忠清南道洪城郡洪洞面という人口4000人弱の小さな村が、なぜ「持続可能な地域」と言われているのか、何によって持続可能になっているのか、その根底にあるプルム学校が果している役割を検討する。学校が村づくりの実践に深く関わり、また地域が学校を育てていくというつながりの中で、複雑な地域課題と向き合える底力を探り提示する。

4. 洪洞村と地域再生のためのプルム学校の役割

1) 継続的な変革がもたらす持続可能性

洪洞村には多様な住民組織が誕生と消滅を繰り返しながら変化し続けている。様々な地域組織が生まれ変わる動力になっているのが、プルム学校であり、その中でもプルム学校が卒業生に課している「卒業論文」の持つ意味は大きい。プルム学校では、高校部でも専攻部でも卒業論文を書かないと卒業ができないことが決められている。高校3年と専攻部2年の時に書く論文は正確に言うと卒業論文という名称ではなくて、プルム学校では「創業論文」と言っている。この創業論文は、その名前の通りに自分が関心を持っているテーマを中心に学校卒業後どんな仕事を創り出せるかを考えさせ、卒業後に村で実践できるようにすることが目的である。実際に高等部・専攻部の教育課程にも創業論文の指導を確認することができる。また村では、考えるだけでは行動へ結びつかず終わってしまうことを懸念して、考えを実現するための「考え実践創作所」という組織を作り、思っていたことや学んでいたことを実践できるようなワークショップを開催するなど、活動を手助けしている。

地域再生という地域課題を抱えたプルム学校は、創立初期から学校内でプルム協同組合をつくり、必要な生活物品を協同で購買して使う「プルム

学校生活協同組合」をつくり、それは地域に独立し「プルム消費者協同組合」へと発展した。この時はまだ車が普及していない時期で、洪洞村から10km離れた洪城邑の中心部まで行くには歩いて一日がかりであった。交通の便も悪くバスは一日二便しか通らなかったという。地域の店では、市内よりも30%高い値段で生活用品を売っていたので、現金収入の少ない地域での負担を減らす目的で協同購買をして生活経済の悩みを解消しようとした活動が出発点である。そして時間の流れと共に交通の便が良くなり消費者協同組合の役割が縮小すると協同購買活動を中断し、洪洞地域で生産されている有機農産物だけを専門に販売する「プルム生産者協同組合(1987)」へと名前を変え活動を開始した。現在、都心の消費者生活協同組合へ年間約150億ウォン規模の安全な有機農産物を提供しているという。このように洪洞村はプルム学校が地域へ人材を育成し輩出し、彼らが様々な実践を行うことで地域の経済・社会・環境を発展させ、その担い手がまた地域を持続的に支えていくシステムを構築している。プルム学校が村に残る人材を育成し、その人材が地域の様々な組織の担い手となって次々と活動や実践を受け繋ぐという循環過程が存在しているという点で意味が大きい。高等部の鄭承寛校長に高等部と専攻部の教育方針の違いについてヒアリングしたところ、「専攻部は『地域に返そう』が方針なのに対して、高等部の方針は『地域から学ぼう』が特色」と述べている。

また村の教育機関として無視できないのがプルム学校50周年記念事業として作られた「パクマク図書館」⁶である。館長であるホンスンミョン氏によると、「一人の子どもを育ていくためには、一つの村が必要である」との考えに基づいた「学校と地域は一つである」という学校の趣旨に従い、学校の中の施設としてではなく、村と学校の共同の教育施設として設けたものである。図書館では、「人文週間」という期間を設定し、人文学講座や村の組織が一年間の活動をまとめる場としても使用されている。

カッコル生態農業研究所は、ムンダン圏域村の総合開発事業の一環とし

て、有機農業の発展のために地域がブルム学校内に作った研究機関である。この研究機関では、地域の土壌分析、微生物の培養、水質分析などの研究活動と、地域の田んぼの生き物調査（生物多様性の調査）と教育組織のプログラム開発、有機栽培の方法の研究、地域で行われている多様な情報を収集し、村の事業実務を担当している。

以下の図のように地域の様々な組織が生成し、連携していくことによって地域の発展を図っている。何よりもこのような地域の組織を担う人材がブルム学校によって育成されていること、学校で学び地域で実践できる場が確立されていることが洪洞村を持続可能な農村社会へ導いている。

学校と地域組織、地域を研究する機関が住民と連携して学びを共同で実践している。持続可能な発展教育が求める学びと、思いついたことをすぐさま実践に移す“今すぐ”行動の実践が、洪洞村を持続可能な農村社会へと常に「変化」を遂げさせている。

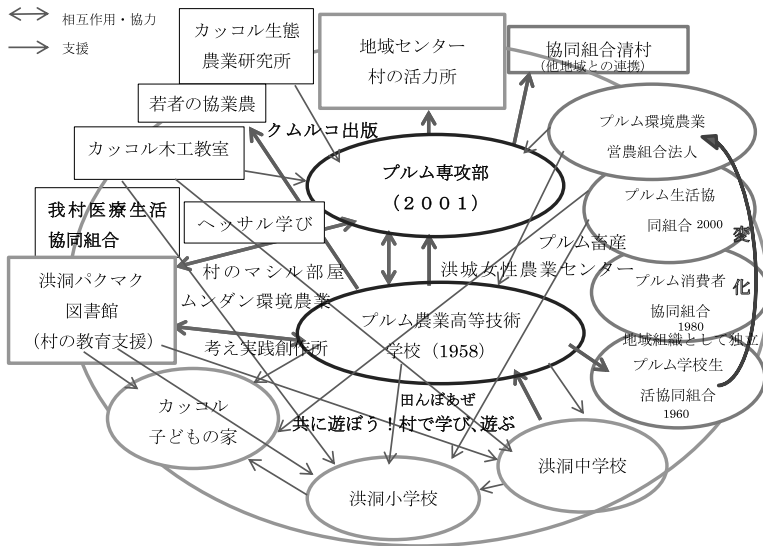


図2 プルム学校と地域発展のための教育組織の変容 (2014年)

2) プルム学校の教師像－教育共同体の実践者

プルム学校の教職員は、教科授業外の生活館（寮）の指導など状況による多様な役割を担当している。平日はもちろん週末の勤務も一般学校の教師の出退勤とは異なる形で学校と関わっている。寮生活への指導、教科教育、地域実践と連携など、学校の設立精神とプルム教育目的の理解なしには、経済的にも生活上の忙しさにも耐えられないだろう。しかし、プルム学校の教師は平均勤務年数が長いと言われている。

(表 2) 教職員の現状 (2011. 3)

区分		校長	教師	行政	講師	栄養士	寮士官	炊事	合計
人数	男	1	3	2	6		1		13
	女		5	2	8	1		3	19

地域内では保護者や学友会、同窓会など学校と連携して教育運営に関わるプルム学校外の地域の教師がいる。彼らはプルム学校の教師と共に教育環境を改善していくための協議会を結成し、夏の研修や話し合いなどの場に利害関係者を積極的に参加させている。保護者たちによる教育課程の運営もなされている。例えば、文化時間の特別講義、進路指導、サークル活動の支援者として積極的に参加している。保護者は、農業、教育、宗教、社会福祉、協同組合など多様な活動分野で積極的にかかわっている。保護者の中には、現代社会の代案的（オルタナティブ）生活、すなわち市場経済に惑わされない生活を意識的に模索している人が多いと言われている。そのため教育内容に対しても関心が高いという。

学校の教師達は頭もなく尻尾もないという意味を持つ「無末無頭」の実践を重視している。先生と生徒・学生という一方的な関係よりも、「教えながら学び、学びながら教える」という相互的な意味として民主的な学校運営を試みている。

また教師は学校の教育目標である「全人教育」の精神に合わせて、生態と平和に基づく地域連携と実業教育を充実させることによって、学科の内容が日常生活から分離してしまわないように指導することを求められている。そして、教師は学習者中心の学びと問題解決型の学習を進め、学生が生涯に渡り学びながら生きる態度を育成するように手助けしている。プルム学校では、自分の関心領域や課題を自ら見つけ、自ら探究するプロジェクト型学習を推進している。プロジェクト学習を通して教師と学生はともに学びながら「変化」する主体として、正しい価値を追求している。

プルム学校の教師の給料は校長も一般教師も同一である。頭も尻尾もない教育目標を指向して実践している。プルム学校は1983年から教育部の高等学校の学力を認められてから、一般の公立学校の教員と同様の給料をもらうこととなった。しかし、学校教育の充実と教育目標を実現するために、教育庁で配置する教師だけでは不足しているので、学校は独自に教師を採用している。そのために正式に配置された先生たちは給料の一定部分を学校発展基金として寄付し、その金額で講師の給料や学校教育に必要な備品購入費などに充てている。教師自身が「清貧」な生活を実践し、学生のモデルになっている。教師も農作業を行いながら自給自足を目指していて、教育実践と生活実践が一致している。

プルムの教師たちは教師としての力量を向上させるために、学びの研究と実践のために毎月教員研修を行っている。教師同士が学び、対話することによって教員としてのスキルを向上させ、教育の質を上げている。高等学校としての卒業資格を認められるようになってからは、他の公立学校と同じように講義型授業も行われてはいるが、小さな学校を指向しているので、生徒に対する個別指導により個性を引き出す教育が行われている。プルム学校の教育課程は、教科教育と生活教育、体験教育に分けることができる。生徒全員が寮生活を行っているので、生徒の問題意識や悩みなどに対しては、濃密な対話を通して信頼関係を築いている。

教師の教育観にはプルム学校の創立者の教育思想と哲学が根底にあり、地域に根差した学びを通して現代社会を洞察できる目を自ら育くんでいるといえる。佐藤学は、持続可能性の教育を「知識と経験，行動と倫理，自律性とコミュニケーションを結合し，経済システムとライフ・スタイルの見直しの内容と方法に具体化する」⁷としている。まさにプルム学校の教師たちは，学校で学ぶ知識を「農」の中で見直し，方法を具体化していく教育共同体を目指している。

5. まとめと課題

本研究では洪洞村の教育実践とプルム学校の生徒たちが学びの主体として地域を変革する主体として大きな役割を果たしていることを確認した。これこそまさに「持続可能な発展教育」といえるのではなかろうか。全国で初めて合鴨農法を実施するなど有機農業生産品のメーカーとして地域経済を発展させたところにも，その中心にはプルム学校がある。降旗・元(2011)は，このような教育共同体を「学校が地域へ貢献するアプローチ」であるとしている。また，「地域からまなぶ高等部と地域にかえす専攻部」ということに関連し，降旗は，高等部においては地域住民が特に実習など授業の一部を担当する場合や，学校行事に積極的に参加する機会も増えており，この点からは住民の学校への貢献としての「住民から学校への貢献アプローチ」の教育共同体づくりの一面もみられる⁸と指摘している。

プルム学校は現在の公教育の問題を解決するオルタナティブ学校として注目を浴びている。実際1990年代後半に大学入試のための教育，競争のための教育などから新しい教育を追い求める「代案学校」が注目されている。プルム学校の教育課程は代案学校のモデルとみなされ，毎年教育課程の運営や学校運営を視察するために全国各地の代案学校関係者がプルム学校を訪れている。しかし，プルム学校に入学する生徒の中に，村に残るよ

りも大学への進学を求めて入ってくる生徒が次第に増えており、学校設立趣旨にある「共に生きる農民」養成に反する動きであるとプルム学校の校長は述べていた。

プルム学校では、高校卒業だけでは農作を自立して行うことが難しいという実態や、他地域からきている若者が住む家や農地がないことも、「農」で生きる意志を妨げている要因と考え、この課題を解決するために学校が共同で農地や家を借りて運営する「協業農場」を経営し始めた。協業農場に参加している若者の参加条件は、卒業と同時に放送大学へ入学することである。プルム学校では、協業農場参加者に、放送大学を聞いて単位を取得する傍ら、朝5時に起きて10時くらいまでは農場で農業の実践を学び、午後は地域の中で学ぶことを勧めている。放送大学を卒業すると大学卒業の学士として認められるので、大学院への進学やこれまでの交流によって築かれた人間関係を利用し、海外へ留学を試みている人も出てきている。地域で開いている人文講座は一般大学のレベルと同様に達していると自信を持っている。

以上のように洪洞村では絶えず「変化」を求め、持続可能な農村社会を構築しようとしている。合鴨農法の生産システムに関しても学びと挑戦を繰り返し、循環型社会を目指している。さらに学校は一人ひとりの個性を引き出し創造する人へと育くみ、地域で実践することを求めている。洪洞村のような持続可能な農村社会を実現するには、学校と地域が連携し、具体的な挑戦を絶えず実現可能にするシステムがつくられていることが不可欠なのかもしれない。

しかしまだ洪洞村という小さな地域に限られている実践が空間的に拡大していくためには様々な利害関係者と連携していかなければならない。学校の人的資源の活用をどのように拡大していくべきかという課題と、地域組織についても洪洞村に安住するだけでなく、組織の力が他地域へと行き渡るような努力がさらに求められている。

これまでの地域における持続可能な発展教育が始まってから10年間、どのようなことが結果として現れたのか。初期の2005年度には、持続可能な発展教育とは何かという概念を学ぶ、普及するということからスタートし、環境教育と持続可能な発展教育との違いや地域で展開する持続可能な発展教育を実践するために必要とされるスキルなど、ワークショップを通して学習する機会が増えてきた。これまでの活動を振り返ってみると、「協働」「連携」「つながり」などの言葉が頻繁にあげられ様々な分野・領域のステークホルダーが協働・協力によって地域状況の「変化・変革」を求めていたことが特徴として読み取れる。

韓国の地域社会でも持続可能な発展教育の先行事例として、洪城プルム地域（洪洞村）の実践の特徴は何かについて、今後、教育共同体の視点からさらに深く検討してみたい。

[注]

- 1) 韓国の行政区域の区分は、道の下に市と郡があり、郡の下には邑一面一里という単位になっている。プルム学校がある地域は洪洞面であるが、本稿では洪洞村と呼ぶ。
- 2) 栽培面積として田んぼの86%が合鴨農業やオオタニシ農法を用いて有機栽培を行っている。
- 3) 『2014年の農林漁業調査』の統計をみると、農家経営者人口の中で60歳以上は69.2%、40歳未満は1.2%であると言われている。韓国農漁民新聞、「暗鬱な農村人口の展望」2015年4月24日
- 4) イクン・イコンボムほか．『韓国型市場経済体制』．ソウル大学出版文化院，2014年12月
- 5) 2014年DESD in名古屋，岡山に参加した李仙景氏による，韓国の下半期の環境教育学会で参加報告が行われていた。

- 6) 純粋なハングルで、「맑다. (明るい), 맑다. (晴れる)」という意味の頭文字を取って作った名前で、プルム学校設立者であるイチャンガップ先生の別名である。また、プルム学校の朝(明るくなりました。)・昼(晴れました。)・晩(静かです)の挨拶としても使われている。
- 7) 佐藤学・木曾功・多田孝志・諏訪哲郎. 『持続可能性の教育—新しいビジョンへ—』. 教育出版. 2015年 .p13
- 8) 降旗信一・元鍾彬. 「韓国農村における共生型教育共同体の現状と課題—「学校から住民への貢献アプローチ型」教育共同体としてのプルム学校の特徴—」. 『共生社会システム研究』. 第6巻 .2012年

[参考文献]

- 忠南発展研究院・洪洞村の人々. 『村の共和国の夢, 洪洞村のはなし』. 図書出版ハンティジェ. 2014年10月
- ホンスンミョン. 『田んぼと村を生かす合鴨農法』. クムルコ出版. 2014年7月
- 村の活力所, マシリ学校. 『2014 我々村の年鑑』. クムルコ出版. 2014年12月
- 村の活力所, マシリ学校. 『2013 我々村の年鑑』. クムルコ出版. 2013年12月
- 村の活力所, マシリ学校. 『自立する考える農民, 私たちの村です』. クムルコ出版. 2013年12月
- 教育農研究所. 『我々村の農教育のはなし, すべての村が学校』. クムルコ出版. 2011年11月
- プルム農業高等技術学校. 『共に生きる平民を育てる学校教育運営課程運営計画』. 2011年
- プルム農業高等技術学校. 学校案内「明るくなりました。晴れました。静かです。」資料

(164)

カッコール生態農業研究所. 『自立する考える農民, 私たちの村です』. 2009年

『地域と学校』13. 2008年9-10月

佐藤学・木曾功・多田孝志・諏訪哲郎. 『持続可能性の教育—新しいビジョンへー』. 教育出版. 2015年

李仙景ほか. 『韓国の国連持続可能な発展教育の10年』. 韓国ユネスコ委員会. 2014年11月

降旗信一・元鍾彬, 「地域教育共同体における地域づくり計画の策定過程と環境教育—韓国・ブルム・ムンダン里21世紀百年計画に着目して—」, 『韓国農村教育共同体運動と代案学校・協同組合の展開・「地域と教育」再生研究会調査研究報告書』第1号, 北海道大学大学院教育学研究院社会教育研究室, 2011年